



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月30日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7068 URL <https://feedforcegroup.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員グループ担当 (氏名) 西山 真吾 TEL 03 (5846) 7016  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	904	34.5	233	△20.2	160	△35.8	158	△36.8	△250	—
2022年5月期第1四半期	672	—	293	72.7	250	95.7	251	108.9	154	454.1

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 △287百万円 (—%) 2022年5月期第1四半期 153百万円 (164.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	△9.56	—
2022年5月期第1四半期	5.95	5.79

(注) 1. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があるため、2022年5月期第1四半期の売上高は、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

3. 2023年5月期第1四半期の潜在株式調整後一株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、一株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	7,316	2,870	37.3
2022年5月期	8,019	3,148	37.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 2,725百万円 2022年5月期 2,983百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,837	33.8	486	△17.9	360	△29.0	353	△30.4	△40	—	△1.54
通期	3,829	27.4	1,090	△4.2	848	△8.9	832	△8.9	419	△30.5	16.01

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年9月30日）公表いたしました「2023年5月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の公表及び2023年5月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	26,159,200株	2022年5月期	26,159,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	42株	2022年5月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	26,159,158株	2022年5月期1Q	25,937,897株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社は、四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日本国内において新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、世界的な政治・経済環境の変動により経済全般に対する中長期的な見通しについても先行き不透明な状況が続いております。

その一方で、当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2021年の市場規模は、前年比21.4%増の2.7兆円と高い成長率を維持しており、総広告費における構成比は39.8%まで拡大し、広告市場全体の成長をけん引しております。（出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」）。また消費者向け電子商取引

(BtoC-EC)市場は、経済産業省による2021年の調査「令和3年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比7.4%増の20.7兆円と初めて20兆円の大台に乘りました。物販系分野のBtoC-EC市場規模については、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響で前年比21.7%増と大幅に拡大しEC利用による消費が定着しつつあることから、2021年においても伸長率は鈍化したものの前年比8.6%増の13.3兆円となり拡大傾向が継続しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.7ポイント増の8.8%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

このような経済状況のもと、当社グループでは2021年9月より持株会社体制へ移行し、グループ経営の機動性・柔軟性を高めることを目的とした組織再編を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間においては2022年6月に連結子会社である株式会社フィードフォースのFeedmatic事業を同じく連結子会社であるアナグラム株式会社へ承継させる会社分割を行いました。これにより相互のノウハウを共有し、プロフェッショナルサービス事業のさらなる事業力の強化及び当社グループの業容拡大を図ってまいります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通りとなりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2022年5月期 第1四半期 (累計)	2023年5月期 第1四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	672	904	231	34.5
EBITDA	293	233	△59	△20.2
営業利益	250	160	△89	△35.8
経常利益	251	158	△92	△36.8
親会社株主に帰属する四半期純損益	154	△250	△404	—

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

そのなかで、当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開しております。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

<セグメント区分について>

セグメント名	所属サービス、所属カンパニー	詳細
プロフェッショナルサービス事業	「Anagrams」アナグラム(株) 「Feedmatic」アナグラム(株) 「DF PLUS」(株)フィードフォース	デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット 広告運用代行、データフィード構築運用)
SaaS事業	「EC Booster」(株)フィードフォース 「dfplus.io」(株)フィードフォース 「ソーシャルPLUS」(株)ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」(株)ソーシャルPLUS	サブスクリプション型ツール提供サービス (Googleへの商品掲載・広告運用自動化ツール、 データフィード管理ツール、ソーシャル ログイン・メッセージ配信ツール)

DX事業	「FRACTA」(株)フラクタ 「Star Tracker」(株)フラクタ 「Shippinno」 シッピーノ(株) 「TePs」 テープス(株) 「Omni Hub」(株)フィードフォース 「定期購買」(株)フィードフォース (株)ハックルベリーとの共同事業) 「どこボイ」(株)リワイア	EC事業支援サービス (ブランド戦略設計・EC構築支援サービス、 ECの出荷・受注業務自動化ツール、Shopifyア プリ開発)
------	--	---

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

		2022年5月期 第1四半期 (累計)	2023年5月期 第1四半期 (累計)	増減額	増減率 (%)
プロフェッショナルサ ービス事業	売上高	503	497	△6	△1.3
	営業損益	227	223	△4	△1.8
SaaS事業	売上高	166	209	43	26.0
	営業損益	62	87	25	40.6
DX事業	売上高	2	197	195	—
	営業損益	△39	△150	△110	—
合計	売上高	672	904	231	34.5
	営業損益	250	160	△89	△35.8

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業では、エンタープライズを中心に運用型広告代行及びデータフィードマーケティングの支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度における一部の主要顧客の解約及び広告予算減少の影響があったものの、デジタルマーケティング需要の高まりを背景とした人材業界等の既存顧客及び新規顧客からのインターネット広告需要の高まりにより広告予算が増加した結果、前第1四半期連結累計期間と比較し、若干の減収減益になりました。

<SaaS事業>

SaaS事業では、エンタープライズからSMBまで幅広い企業に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるツールとして、データフィード管理やソーシャルログインシステム等をSaaSにより提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に「dfplus.io」とソーシャルPLUSにおける新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注額増加に加え、LINEメッセージ配信サービスやShopifyアプリ「CRM PLUS on LINE」の需要が高く、順調に推移した結果、前第1四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

<DX事業>

DX事業では、主にEC事業者を対象としてShopifyによるサイト構築の支援に加え、Shopifyアプリなどの開発・提供を行っております。

DX事業においては、前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間に取得したフラクタ社、テープス社及びシッピーノ社の売上高が前第1四半期連結累計期間の売上高には含まれていないため、当第1四半期連結累計期間では前第1四半期連結累計期間と比較し、大幅に売上高が増加しております。一方、当第1四半期連結累計期間は戦略的にプロダクト開発やマーケティング等の人件費等の先行投資を行っているため、前第1四半期連結累計期間と比較し、大幅に営業損失が増加しております。

また、シッピーノ(株)及びテープス(株)に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、減損損失としてののれんの未償却残高343百万円を特別損失に計上いたしました。詳細は、本日公表いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円減少いたしました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、5,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少い

たしました。これは主に、現金及び預金が300百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、2,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円減少いたしました。これは主に連結子会社のシッピーノ株式会社にかかるのれんの減損等により、のれんが379百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、2,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が179百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、1,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が135百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が250百万円、非支配株主持分が30百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2022年6月30日付「2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年5月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の公表及び2023年5月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、現時点においては軽微なものと判断しております。今後の市場の動向に応じて見通しが変更となる場合は、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,636	3,336
売掛金	1,189	1,293
前渡金	348	323
その他	339	267
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	5,503	5,209
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58	56
その他（純額）	14	17
有形固定資産合計	73	73
無形固定資産		
のれん	1,262	883
顧客関連資産	829	802
無形固定資産合計	2,092	1,685
投資その他の資産		
投資有価証券	110	108
繰延税金資産	149	146
その他	90	91
投資その他の資産合計	350	346
固定資産合計	2,515	2,106
資産合計	8,019	7,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,349	1,401
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	270	270
未払法人税等	277	97
賞与引当金	34	35
その他	430	270
流動負債合計	2,861	2,575
固定負債		
長期借入金	1,740	1,605
繰延税金負債	269	265
固定負債合計	2,009	1,870
負債合計	4,870	4,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16	16
資本剰余金	1,821	1,813
利益剰余金	1,146	896
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,983	2,725
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△0	0
新株予約権	77	87
非支配株主持分	87	57
純資産合計	3,148	2,870
負債純資産合計	8,019	7,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	672	904
売上原価	192	323
売上総利益	479	580
販売費及び一般管理費	229	420
営業利益	250	160
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	3	1
その他	0	1
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	3	5
その他	0	0
営業外費用合計	3	5
経常利益	251	158
特別損失		
投資有価証券評価損	8	2
減損損失	—	343
その他	—	4
特別損失合計	8	350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	242	△191
法人税、住民税及び事業税	80	97
法人税等調整額	8	△0
法人税等合計	88	96
四半期純利益又は四半期純損失(△)	153	△287
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	154	△250

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	153	△287
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	—	0
四半期包括利益	153	△287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	△249
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△37

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	503	166	2	672	—	672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	—	6	△6	—
計	503	173	2	679	△6	672
セグメント利益又は損失 (△)	227	62	△39	250	—	250

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	497	209	197	904	—	904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	11	1	19	△19	—
計	503	221	198	923	△19	904
セグメント利益又は損失 (△)	223	87	△150	160	—	160

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「DX事業」において、シッピーノ株式会社及びテープス株式会社に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、当第1四半期連結累計期間にのれんの未償却残高343百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。